

## 告知活動の実施について（案）

H26年度新規募集に係る告知活動にあたっては、行政ニーズに合致した応募研究の充実化を図るとともに、さらなる応募数の確保に向けて、以下のとおり実施する予定。

## 今後の告知活動（案）

## 1. 整備局等からの各地方における広報

告知チラシやこれまでの採択研究の成果を取りまとめた広報用パンフレットを作成し、地方整備局等から各地の大学等へ公募案内を行うことで、きめ細やかな周知を図る。さらに、現場や大学等における本制度や研究成果の認知度の向上を図る。

## 2. 告知媒体の多様化（学会誌への掲載等）

関連学会・業界団体等へ協力依頼を行い、学会誌・機関誌、各 HP 等への公募情報の掲載やメーリング・リストへの掲載、会合での広報などを推進。

主な告知連携先：

【学会】土木学会、地盤工学会

【雑誌】「道路」（日本道路協会）、「道路建設」（日本道路建設業協会）、「舗装」、「CEMENT CONCRETE」（セメント協会）、「土木技術資料」（土木研究センター）

【その他】国総研メールサービス

## 3. 電子メールによる告知案内の送付

本制度におけるこれまでの公募において、告知案内を希望した関係機関（大学等）へ電子メールを送付するとともに、全国各地の大学、高専、専門学校、業界団体、学会等へ幅広く告知案内メールを送付し、効率的に告知活動を展開。

## 4. 土木以外の他分野へのPR強化

新道路技術会議各委員による学内等（特に他学部等）での情報提供・告知の充実。